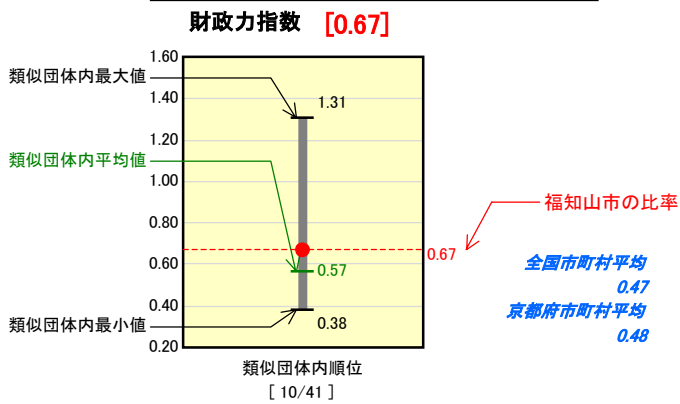


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

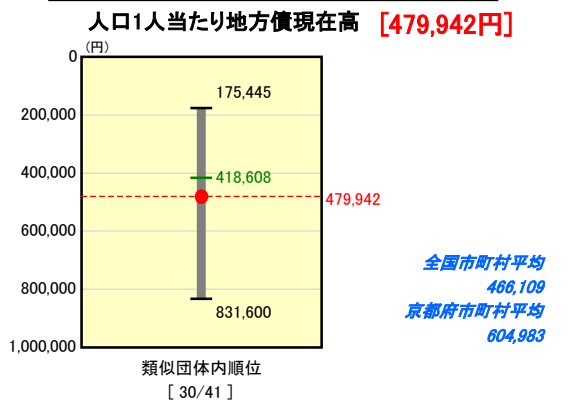
京都府 福知山市

人口	67,812 人(H17.3.31現在)
面積	264.24 km ²
歳入総額	27,552,484 千円
歳出総額	26,851,677 千円
実質収支	432,433 千円

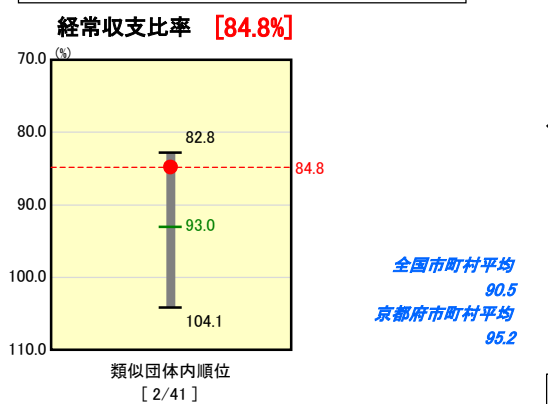
財政力



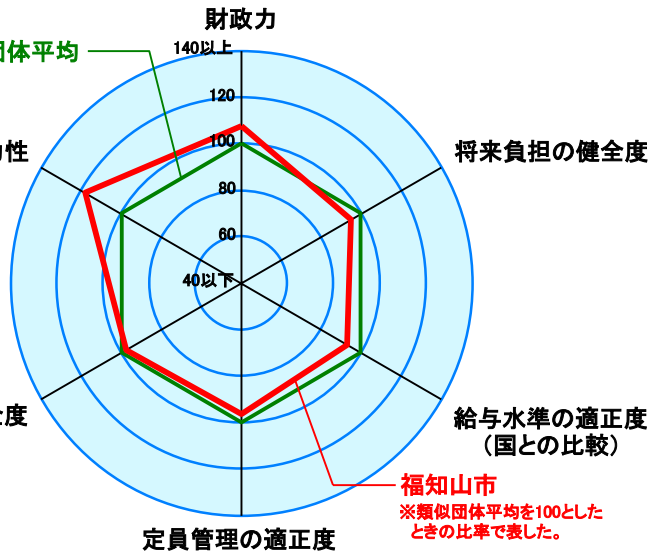
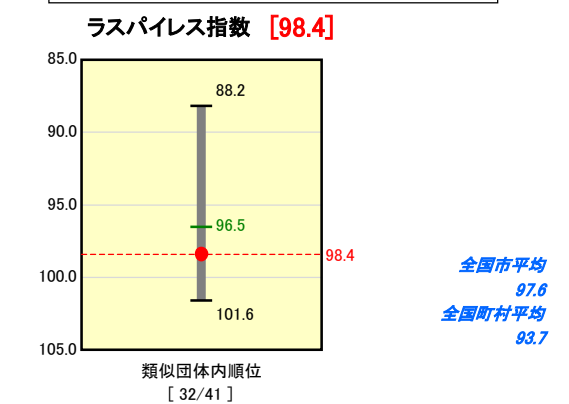
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

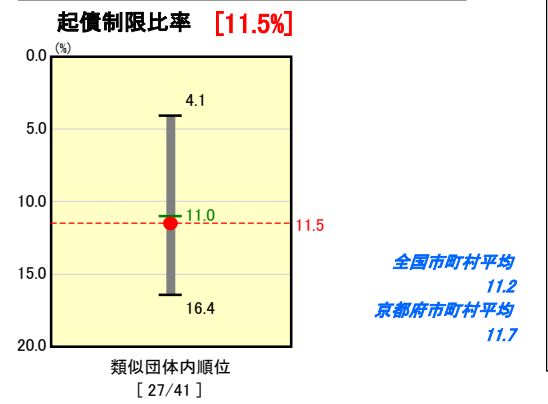


給与水準の適正度(国との比較)

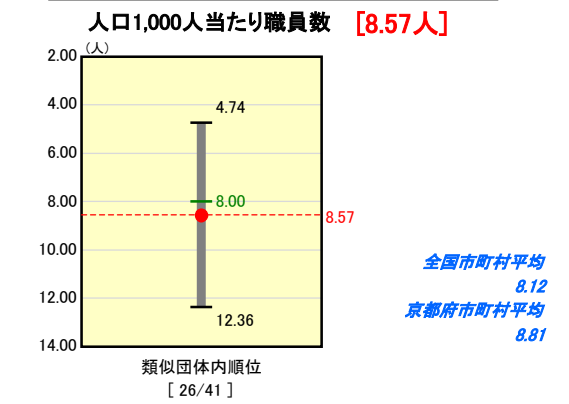


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
3か年平均数値を見ると、平成13年度以降3年連続した伸びとなっているが、これは、企業の設備投資や、過去最大の出荷量を持続する長田野工業団地内企業を中心とした法人市民税の伸び、並びに、堅調な固定資産税の伸びがその要因となっている。ただ、一方で、団地内企業の景気動向に依存する側面も併せ持つことから、義務的経費の増高を極力抑制するとともに、事務事業の合理化・効率化を更に推し進めることが重要と考える。

【経常収支比率】
平成15年度に比して3.9ポイント上昇し、84.8%となったが、これは、臨時財政対策債の減や、児童手当の拡充等があった扶助費の伸びが起因となったものである。平成15年度に実施した報償費、各種団体運営補助の一律5%カットや委託料総額の抑制を継続した結果、類似団体内に比べ弾力性のある財政運営ができたものと考え。

【起債制限比率】
3か年の平均数値は、平成14年度以降11.5%とほぼ変わりなく推移している。合併を控え、大型事業を抑制してきたことが一因と思われるが、合併後のまちづくりの先行投資となる新市建設計画に基づく大規模事業の着手により、公債費負担は高まるものと予測している。このため、できるだけ速やかに合併というスケールメリットを活かした行政運営に移行し、定員管理の適正化等を推し進めることで、健全な財政運営を確保して行きたい。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体の平均より僅かに多い残高となっているが、ピークを迎える駅付近連続立体交差事業を始めとする都市計画事業債の増高と人口の減少が影響したものと考える。今後、過疎地域である周辺3町との合併により、本残高は増大することが確実であり、特に合併後の基幹的事業の着手により、一定期間は高水準となる見込みである。新市にて、さらなる行政改革を強力に推し進めることで対処していきたい。

【定員管理の適正度】
現在、都市基盤整備を中心に大型プロジェクトが継続中であり、職員数は、一時的に類似団体の平均を若干上回っている。合併により、更に職員数が増となるが、定年前早期退職制度の活用等により、また、大型事業の完了とともに職員数の適正化を図ることが可能と考える。